



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 佐古 一彦 TEL 03-5560-2702
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,123	5.8	1,479	30.4	1,769	32.1	1,132	41.2
2021年3月期	34,159	△1.6	1,134	△22.2	1,338	△22.5	802	△35.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,449百万円 (△27.7%) 2021年3月期 2,003百万円 (363.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.10	—	5.1	4.0	4.1
2021年3月期	104.18	—	3.8	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 49百万円 2021年3月期 △7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,578	22,870	47.8	2,951.65
2021年3月期	41,772	21,832	52.0	2,818.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,732百万円 2021年3月期 21,707百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,788	△5,943	3,679	3,429
2021年3月期	2,479	△1,787	383	2,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	386	48.0	1.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	385	34.0	1.7
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	2.4	1,300	△12.2	1,500	△15.2	800	△29.4	103.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,740,000株	2021年3月期	7,740,000株
2022年3月期	38,440株	2021年3月期	38,153株
2022年3月期	7,701,679株	2021年3月期	7,702,166株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,833	△1.7	925	22.9	1,214	22.3	734	27.7
2021年3月期	28,315	△2.8	753	△34.5	993	△27.1	574	△40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.11	—
2021年3月期	74.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,777	21,556	47.1	2,792.38
2021年3月期	40,451	21,076	52.1	2,730.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,556百万円 2021年3月期 21,076百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定などについては、P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化、原油価格の高騰、海上輸送の混乱、さらにはロシアによるウクライナ軍事侵攻により国際情勢は不透明さを増すなど、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

埠頭・倉庫業界については、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化など厳しい状況にあるものの、海外経済の回復や個人消費の持ち直しが見られ、貨物の荷動きは回復基調となりました。

国内総合物流事業では、荷動きの回復により、国内貨物の倉庫保管残高や輸送の取扱数量が増加しました。

国際物流事業では、シベリア鉄道の利用拡大により、欧州向け輸出貨物が増加しました。

以上の結果、当期の営業収入は361億2千3百万円（前期比19億6千4百万円、5.8%増収）、営業利益は14億7千9百万円（前期比3億4千5百万円、30.4%増益）となり、営業収入、営業利益ともに前期を上回りました。

営業外収支では持分法による投資利益、為替差益を計上したことにより、経常利益は17億6千9百万円（前期比4億3千万円、32.1%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億3千2百万円（前期比3億3千万円、41.2%増益）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、軽微でした。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりです。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は302億8千5百万円（前期比1.3%減収）、営業利益は11億5千万円（前期比19.2%増益）となりました。

《倉庫業》

倉庫業の営業収入は109億4千2百万円（前期比6.7%増収）となりました。

平均保管残高は30万トン（前期28万トン）、入出庫数量は349万トン（前期339万トン）でした。輸入青果物、石油化学品、穀物などの取扱が増加しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は78億9千万円（前期比0.5%増収）となりました。

コンテナ取扱数量は新型コロナウイルス感染症の世界的な影響及び海上輸送の混乱などにより川崎港での取扱が大きく減少し、232千TEU（前期258千TEU）でした。

輸入青果物や穀物、石炭などのばら積み貨物の取扱いは堅調に推移しました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は59億6千9百万円（前期比9.9%増収）となりました。

荷動きの回復により、取扱が増加しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は54億8千2百万円（前期比23.2%減収）となりました。

会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等の適用）により、収入、費用ともに大きく減少しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は61億7千3百万円（前期比62.3%増収）、営業利益は3億1千6百万円（前期比100.5%増益）となりました。

海上輸送の混乱により、シベリア鉄道を利用した欧州向け輸出貨物が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億6百万円増加し、475億7千8百万円となりました。流動資産が現金及び預金の増加などに伴い、前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円、固定資産が有形固定資産の取得による増加や株価の上昇による投資有価証券の増加などに伴い、前連結会計年度末に比べ41億6千6百万円、それぞれ増加しました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ47億6千8百万円増加し、247億8百万円となりました。借入金が長期短期合わせて40億9千1百万円増加し、営業未払金や設備関係支払手形なども増加しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加し、228億7千万円となりました。利益剰余金が7億2千2百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は47.8%で前連結会計年度末比4.2ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億4千3百万円増加し、34億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増益になったことや、法人税等の支払額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億8百万円増加し、27億8千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億4千3百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ41億5千5百万円純支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億7千9百万円の純収入となりました。長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ32億9千5百万円純収入が増加しました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束は見通しが立たず、原油価格及び原材料価格が高騰しています。また、緊迫するウクライナ情勢による地政学的なリスクにより、依然として不透明な状況が続くことが見込まれ、さらに厳しい経営環境が続く見通しです。

このような経営環境の中、当社グループは、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に努めてまいります。

現時点での2023年3月期の連結業績は、「経営三カ年計画 (Fly to the Next 2022)」の収支計画のとおり、営業収入370億円、営業利益13億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286	3,829
受取手形及び営業未収入金	4,136	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	4,307
原材料及び貯蔵品	249	239
前払費用	163	184
その他	539	1,453
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,372	10,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,733	57,757
減価償却累計額	△40,934	△41,655
建物及び構築物 (純額)	12,799	16,102
機械及び装置	21,060	21,789
減価償却累計額	△18,076	△18,383
機械及び装置 (純額)	2,983	3,405
船舶及び車両運搬具	1,255	1,372
減価償却累計額	△1,138	△1,206
船舶及び車両運搬具 (純額)	117	166
工具、器具及び備品	962	1,079
減価償却累計額	△850	△887
工具、器具及び備品 (純額)	112	192
土地	8,461	9,205
リース資産	118	93
減価償却累計額	△51	△47
リース資産 (純額)	67	46
建設仮勘定	1,024	143
有形固定資産合計	25,565	29,261
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	139	269
無形固定資産合計	140	269
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	6,304
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	191
その他	1,421	1,563
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	7,694	8,035
固定資産合計	33,399	37,566
資産合計	41,772	47,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,995	3,389
短期借入金	4,786	5,849
リース債務	22	19
未払金	1,589	1,322
未払法人税等	196	287
設備関係支払手形	1,496	1,833
その他	1,027	1,228
流動負債合計	12,114	13,930
固定負債		
長期借入金	5,794	8,823
リース債務	46	27
繰延税金負債	—	35
退職給付に係る負債	1,781	1,637
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	47	44
その他	147	200
固定負債合計	7,825	10,777
負債合計	19,939	24,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	6,811	7,534
自己株式	△62	△63
株主資本合計	20,191	20,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	1,652
為替換算調整勘定	173	171
退職給付に係る調整累計額	△165	△5
その他の包括利益累計額合計	1,516	1,818
非支配株主持分	125	138
純資産合計	21,832	22,870
負債純資産合計	41,772	47,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	34,159	36,123
営業原価	30,965	32,592
営業総利益	3,193	3,530
販売費及び一般管理費	2,059	2,051
営業利益	1,134	1,479
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	164	184
受取地代家賃	81	83
持分法による投資利益	—	49
為替差益	—	20
投資有価証券売却益	3	7
その他	115	105
営業外収益合計	367	452
営業外費用		
支払利息	98	121
持分法による投資損失	7	—
為替差損	39	—
その他	17	41
営業外費用合計	163	163
経常利益	1,338	1,769
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除却損	149	197
特別損失合計	149	197
税金等調整前当期純利益	1,192	1,574
法人税、住民税及び事業税	426	464
法人税等調整額	△53	△36
法人税等合計	372	427
当期純利益	820	1,146
非支配株主に帰属する当期純利益	17	13
親会社株主に帰属する当期純利益	802	1,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	820	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	145
為替換算調整勘定	25	△8
退職給付に係る調整額	205	160
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	1,183	302
包括利益	2,003	1,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,985	1,435
非支配株主に係る包括利益	18	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	6,394	△62	19,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,260	5,181	6,394	△62	19,775
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
親会社株主に帰属する当期純利益			802		802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	416	△0	415
当期末残高	8,260	5,181	6,811	△62	20,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556	147	△370	333	107	20,217
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	556	147	△370	333	107	20,217
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△386
親会社株主に帰属する当期純利益						802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	25	205	1,182	18	1,201
当期変動額合計	951	25	205	1,182	17	1,615
当期末残高	1,508	173	△165	1,516	125	21,832

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	6,811	△62	20,191
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,260	5,181	6,787	△62	20,167
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			1,132		1,132
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	746	△0	746
当期末残高	8,260	5,181	7,534	△63	20,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,508	173	△165	1,516	125	21,832
会計方針の変更による累積的影響額						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,508	173	△165	1,516	125	21,808
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,132
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△2	160	302	13	316
当期変動額合計	144	△2	160	302	13	1,061
当期末残高	1,652	171	△5	1,818	138	22,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,192	1,574
減価償却費	1,697	1,880
引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	87
固定資産処分損益 (△は益)	146	194
借地権利金償却額	18	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△7
受取利息及び受取配当金	△166	△186
支払利息	98	121
持分法による投資損益 (△は益)	7	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	444
その他	59	△722
小計	3,059	3,101
利息及び配当金の受取額	178	192
利息の支払額	△99	△117
法人税等の支払額	△594	△389
その他	△65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,479	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△1,722	△5,836
固定資産の売却による収入	4	3
固定資産の除却による支出	△71	△170
資産除去債務の履行による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△87	△18
投資有価証券の売却による収入	85	23
貸付けによる支出	△569	△543
貸付金の回収による収入	579	604
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△5,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	30
長期借入れによる収入	2,800	5,500
長期借入金の返済による支出	△2,060	△1,442
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△389	△384
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△24	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	3,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,063	543
現金及び現金同等物の期首残高	1,823	2,886
現金及び現金同等物の期末残高	2,886	3,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・収益と費用を総額で認識していた取引の一部について、代理人として行われる取引については、純額で認識する方法に変更する。
- ・輸送業務及び保管業務の一部について、一時点で収益を認識する方法から業務の進捗度に応じて収益を認識する方法に変更する。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の営業収入は2,275百万円減少し、営業原価は2,285百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は24百万円減少しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(2021年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し、近隣の施設に延焼しました。この火災事故につきまして将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難な状況です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「国内総合物流事業」で2,172百万円減少、「国際物流事業」で103百万円減少し、セグメント利益は、「国内総合物流事業」で8百万円減少、「国際物流事業」で18百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,579	3,579	34,159	—	34,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	224	313	△313	—
計	30,669	3,803	34,472	△313	34,159
セグメント利益	965	157	1,123	11	1,134
セグメント資産	41,003	793	41,797	△25	41,772
その他の項目					
減価償却費	1,692	4	1,697	—	1,697
持分法適用会社への投資額	444	46	491	—	491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,290	4	3,294	—	3,294

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,186	5,936	36,123	—	36,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	236	334	△334	—
計	30,285	6,173	36,458	△334	36,123
セグメント利益	1,150	316	1,466	13	1,479
セグメント資産	46,510	1,403	47,913	△335	47,578
その他の項目					
減価償却費	1,875	4	1,880	—	1,880
持分法適用会社への投資額	461	67	528	—	528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,861	13	5,875	—	5,875

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,818.49円	2,951.65円
1株当たり当期純利益金額	104.18円	147.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	802	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	802	1,132
期中平均株式数(千株)	7,702	7,701